

京都府北部地域の物流効率化に向けた実証事業の実現可能性調査

協議会名:持続可能な京都府北部地域物流ネットワーク推進協議会(仮称)

協議会構成員
京都府、日本通運株式会社、ヤマト運輸株式会社、ヤマトマルチチャーター株式会社、Sustainable Shared Transport株式会社、京都府北部市町

【事業実施背景】
京都府では、加速する少子高齢化・若者流出により、トラックドライバーをはじめ物流事業者・荷主企業の双方において担い手不足が課題となっており、これまでの物流水準を将来にわたり維持することが困難となる恐れが生じている。一方で、同地域には、工業団地内の物流倉庫や鉄道貨物拠点、京都舞鶴港等の物流拠点が充実しており、これらの物流拠点を活かして物流工程の効率化などの取組を推進することにより、持続可能な地域物流ネットワークの形成を図り、産業競争力の維持・強化を目指すために、本事業への参画に至った。

事業内容

Point
京都府北部地域における物流実績を物流事業者と把握するとともに、同地域の物流拠点群を活かした実証モデルの検討やその課題整理を行い、R8年度実証事業に取り組む。

実施項目	内 容
① 京都府北部地域全体の物流実績の把握	京都府北部地域の物流量や配送先、配送スケジュール等の調査、課題分析
② 地域物流の効率化に向けた調査、事業立案	「荷主企業における出荷作業等の物流事業者へのアウトソーシング」や「オープン型の配送予約システムの導入による共同輸配送」の実証に向けた調査、提言
③ モーダルシフトの可能性調査	①、②をもとに鉄道輸送や海上輸送を加えた配送のベストミックスのシミュレーション
④ 物流人材の確保に向けたマルチワーカーの育成プログラム立案	地域人材として物流工程も担うことができる人材の成長・定着に向けたプログラムの提案

想定事業実施効果

- 【荷主企業の人件費の削減】
荷主企業1社あたりの工程に関与する作業人員を数名削減
(R8年度実証事業により効果算出)
- 【トラック台数の集約化による配送効率の向上】
チャーター便利用を削減し、トラックの台数を集約化することにより、配送効率の向上を目指す。
- 【モーダルシフトの促進に向けた認知度の向上】
物流の効率化と並行して、モーダルシフトに資する物流拠点の活用方法等認知度を上げることで、モーダルシフトへの一部転換を促す。